

人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する 研究会(第7回)

令和3年2月19日(金)
16時30分～18時30分
中央合同庁舎第2号館
地方財政審議会会議室
(6階)及びWeb会議室

次 第

1 開会

2 議事

- ・ 議題1 公営企業の概念・範囲及び地方公営企業法(財務規定)の適用範囲の整理
- ・ 議題2 経営規律の基軸のあり方や経営成績の客観的な評価
- ・ 議題3 広域的な連携や都道府県等の補完等による小規模団体の取組の支援
- ・ 議題4 報告書 骨子案

3 閉会

配 付 資 料

- 資料1 これまでの議論の整理と報告書の方向性(案)について
 - 資料2 公営企業会計を適用すべき事業の範囲の検討について
 - 資料3 決算書類(事業報告書)への記載が考えられる経営指標の検討について
 - 資料4 持続的な経営を支える人的資源の活用方策について
 - 資料5 事務の共同処理などによる自治体間の連携方策について
 - 資料6 報告書 骨子案
- 参考資料 水道事業の広域連携と再生可能エネルギーの供給拡大に向けて